94) Wu, J., 1968: Laboratory studies of wind-wave interactions. J. Fluid Mech., **34**, 91-111.
95) Wu, J., 1969: A criterion for determining air-flow separation from wind waves. Tellus, **21**, 707-714.
96) Wu, J., 1971: An estimation of oceanic thermal-sublayer thickness. J. Phys. Oceanogr., **1**, 284-286.
97) Yefimov, V. V. and A. A. Sizov, 1969: Experimental study of the field of wind velocity over the waves. Izv. Atmos. Oceanic Phys., **5**, 530-537.
98) Zubkovsky, S. L. and T. K. Kravchenko, 1967: Direct measurements of some characteristics of atmospheric turbulence in the near-water layer. **3**, 73-77.

地方の調査研究について

(特に気象庁地方官署の役割に関連して)

講演企画委員会

このテーマが地方の大会でとりあげられるようになって，何年かが経過した．実は，この問題は，それほど新しいものではなく，中央気象台が気象庁になる（昭和31年7月）より前にもとりあげられており，予報研究ノート4巻3号（昭和28年6月）をみると，地方の調査研究の組織化の必要性が驚くほど広範な人々によってうったえられている．

この問題は，学会だけで考えていたのでは，これ以上の進展は望めないと思うので，これまで個人ベースで考えられてきた問題点を整理しておく段階にきたように思う．以下に，地方における研究のあり方（天気 Vol. 20, No 1）を中心に問題点を羅列してみた．

1. 組織化の必要

これについての反論は少ないようであるが具体的に考えようとするといろいろの意見がでてくる．組織の内容は何か，管区の調査課の役割，組織の目的あるいは調査研究と気象業務との関係などである．

2. 調査研究の進め方

1と関連しているが，人材の有無や転任問題をからめて一般にグループ研究がよしとされている．そのほか問題設定と研究交流の問題も議論されている．

3. 将来の発展への足がかりになる現状の議論

a）地方配算の調査費の使い方
b）解説資料作成等調査業務予算
c）気象研究所の地方共同研究費
d）地方における電計利用
（新総合電子計算機，AMeDAS）
e）管区研究会と学会の共催の方法
f）研修との関係

4. 学会としての扱い

今秋の「地方における調査研究について」の座談会は，従来のように非公式会議の形式で夜開くことをやめ，正式のセッションの中に組み入れ，なるべく多数の方に参加して頂くようにした．これまでの討論を総括して学会としてまとまったものにしたいためである．そのため，上記のような問題点を提起しておいたので，秋季大会より前（10月15日（月））までに下記宛意見をおよせ頂きたい．

（〒100）千代田区大手町 1—3—4 気象庁
電子計算室気付 講演企画委員会